

## 施策の方向5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

### 第1項 地域活動

- 施策1 地域活動
  - 取組1 地域の担い手の確保育成
  - 取組2 連携、協力しやすい環境の整備
- 施策2 情報共有
  - 取組1 情報発信の充実
  - 取組2 広聴の充実
- 施策3 共生
  - 取組1 多文化共生の理解促進
  - 取組2 多様な生き方の尊重

### 第2項 行財政運営

- 施策1 行政運営
  - 取組1 変化に対応できる行政運営
- 施策2 財政運営
  - 取組1 健全財政の維持
- 施策3 連携協力
  - 取組1 他自治体との連携の推進
  - 取組2 大学などとの連携の強化
- 施策4 公共施設マネジメント
  - 取組1 公共施設等の管理、運営



1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	128	頁
施策	1 地域活動					
施策の目標	地域に愛着と誇りを持てるまちを目指します	SDGs	16、17			
施策の概要	自分たちの暮らす地域に関心を持って参画し、地域の課題を連携、協力しながら解決するなど地域に愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値		実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
行政の行う事業に連携して活動する目的型組織の団体数	団体	70	67	65		75
アダプトプログラムの登録団体数	団体	37	44	45		42

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		地域の担い手の確保育成						
取組の概要		地域やコミュニティ組織など地域活動団体で活躍する地域の担い手の確保や育成を行います。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	自治振興事業	住民自治課	43,179	44,449	48,586	現状維持	現状維持	
2	総合ボランティアセンター運営管理事業	住民自治課	13,642	14,562	15,065	現状維持	現状維持	
取組②		連携、協力しやすい環境の整備						
取組の概要		住民や地域活動団体などが連携、協力しやすい環境を整備します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	協働推進事業	住民自治課	1,431	1,953	2,408	現状維持	現状維持	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	・「行政の行う事業に連携して活動する目的型組織の団体数」が減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動ができなかったことや会員の高齢化により継続困難となり活動を中止したことが要因と考えられます。 ・「アダプトプログラムの登録団体数」が増加している要因として、制度自体が認識され、住み良いまちづくりに対する住民意識の向上によるものと考えます。
事業構成の適正化	取組①の「地域の担い手の確保の育成」について、人材育成の手助けや財政的な支援を行い、各交付金・補助金についても、団体数の増減や社会情勢、地域の状況等も見ながら適宜見直ししていく必要があります。
事業の重点化	住民や地域活動団体にとって連携、協力しやすい環境を整備するため、令和4年度以降も協働推進事業内の細事業:ボランティア活動支援交付金事業を継続していきたいと考えています。
協働の進め方	アダプトプログラムでの消耗品交付やボランティア活動支援交付金により、ボランティア団体の活動を支援し、行政や地区コミュニティのすき間をうめる活動ができるよう連携していきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	128	頁
	施策	1 地域活動	取組	1 地域の担い手の確保育成			

事業名	自治振興事業	SDGs	17
-----	--------	------	----

担当課	企画政策部 住民自治課 住民自治係 【旧:企画政策部 協働推進課 協働推進係】
-----	---

目的	誰を・何を(対象)	地域住民、住民自治組織
	どのようにしたいか(意図)	・住民の自治組織を醸成します。 ・住民自治組織の組織力を強化します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	43,179	44,449	103%	48,586	109%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,500	2,300	92%	2,200	96%
	一般財源	40,679	42,149	104%	46,386	110%

職員数(人)	6.85	6.85	100%	6.49	95%
--------	------	------	------	------	-----

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	連絡所会議の開催数									回
	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	

指標②	コミュニティ会員数									世帯
	13,280	13,394	99%	13,345	13,400	100%	13,415	13,406	100%	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集会所管理運営費補助金の交付</li> <li>・コミュニティ推進事業交付金の交付</li> <li>・コミュニティ助成事業補助金の交付</li> <li>・連絡所運営費交付金の交付</li> <li>・連絡所長会議の開催</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内のコミュニティ推進協議会に対し、コミュニティ推進事業交付金を交付し、地域コミュニティの強化を図りました。(6地区、8,957,689円)</li> <li>・石浜地区コミュニティ推進協議会に対し、コミュニティ助成事業補助金を交付し、コミュニティ活動に必要な備品を整備しました。(1地区、2,300,000円)</li> <li>・町内の連絡所に対し、連絡所運営費交付金を交付し、自治組織の円滑な運営を支援しました。(7地区、12,572,987円)</li> <li>・連絡所長会議を3回開催し、行政と連絡所の連携を密にするとともに、各地区との情報共有を行いました。</li> <li>・町内の自治会に対し、集会所管理運営費補助金を交付し、自治組織の円滑な運営を支援しました。(11団体、1,617,500円)</li> </ul>
----	--

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政職員の支援を必要としない、地域住民の自立した組織とするための人材育成及び意識改革が必要です。</li> <li>・地区組織において高齢化等により、特定の人が複数の役を担い、負担が増大している組織もあります。</li> </ul>
----	--

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題を解決できる自立したコミュニティの形成を目指し、住民同士が地域活動を協議できる場や、コミュニティ同士の情報交換の場を設けるとともに、人材育成の手助けや財政的な支援等を行います。</li> <li>・各交付金・補助金については、社会情勢や地域の状況を見ながら、適宜補助率や積算基礎を見直していきます。</li> </ul>				
	現状維持		○						
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
					皆減 縮小 現状維持 拡大				

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			住民自治課 住民自治係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	自治会活動支援事業	自治会	集会所管理運営費の一部を補助することによって	円滑な地域自治を維持します。	1,618	1,629	現状維持	現状維持
2	コミュニティ推進事業	コミュニティ推進協議会	交付金の交付や先進事例の情報提供によって	住民主体のコミュニティ活動を支援し、自立したコミュニティの形成を促します。	16,348	16,957	現状維持	現状維持
3	連絡所運営事業	連絡所	交付金の交付及び会議の開催によって	行政情報の伝達や地域の環境整備、住民の意見集約を行います。	26,483	30,000	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>44,449</b>	<b>48,586</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	1 地域活動			掲載	128	頁
	施策	1 地域活動			取組	1 地域の担い手の確保育成					
事業名		総合ボランティアセンター運営管理事業				SDGs	17				
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係【旧:企画政策部 協働推進課 協働推進係】									
目的	誰を・何を(対象)	ボランティア団体、NPO法人、ボランティア活動に興味のある住民									
	どのようにしたいか(意図)	ボランティアに関する情報や活動の場を提供し、主体的に活動できるようにします。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		13,642			14,562 107%			15,065 103%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	331			369 111%			369 100%			
	一般財源	13,311			14,193 107%			14,696 104%			
職員数(人)		0.45			0.45 100%			0.33 73%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		総合ボランティアセンター登録団体数									団体
		83	77	108%	86	79	109%	102	96	106%	
指標②		総合ボランティアセンター個人登録者数									人
		128	83	154%	91	89	102%	132	90	147%	
主な事業内容		社会福祉法人東浦町社会福祉協議会を指定管理者とし、下記の事業を行っています。 ・ボランティア・市民活動に関する情報収集・提供 ・ボランティア・市民活動に関する相談・連絡調整 ・ボランティア・市民活動に関する人材育成・交流									
成果		・総合ボランティアセンターなないろ来館者数: 4,624人 ・相談件数: 365件 ・コーディネート件数: 137件(うち 13件が不成立) ・登録団体数 102団体 個人登録者数 132人 ・ボランティアセンターホームページ、Facebookの更新、瓦版の発行による情報発信により、ボランティアセンターの活動を周知し、ボランティアセンターの認知度向上につながりました。 ・車座(全9回)の開催により、ボランティア・市民活動に関する人材を育成しました。 ・七色茶房(6回)の開催により、ボランティア団体同士の交流が行えました。									
課題		ボランティアセンターの利用者は、ボランティアセンターが立地する緒川地区の住民が多くなっています。他地域の住民にも認知度の向上を図り、利用を促進する必要があります。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
A											
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									
情報発信や地域イベントへの参加、ボランティアセンターのロゴマーク等をデザインしたマンホールシートの活用等により、総合ボランティアセンターの認知度向上に努めます。 また、コミュニティ等の地縁組織と積極的に関わり、さらに多くの団体とのつながりを形成します。											

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	128	頁
	施策	1 地域活動	取組	2 連携、協力しやすい環境の整備			

事業名		協働推進事業			SDGs		16、17			
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係【旧:企画政策部 協働推進課 協働推進係】								
目的	誰を・何を(対象)	住民、ボランティア、NPO法人、住民自治組織など								
	どのようにしたいか(意図)	行政と住民が役割分担を行いながら、行政だけでは解決できない地域の課題を協働で解決します。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,431		1,953 136%		2,408 123%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,431	1,953	136%	2,408	123%				
職員数(人)		0.92	0.92	100%	0.48	52%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		物品等の支給をしたアダプトプログラム登録団体数							団体	
		26	21	124%	19	22	86%	26	22	118%
指標②		-								
				0			0			0
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動支援交付金交付</li> <li>・ふれあい保険制度による傷害事故・損害賠償事故の補償</li> <li>・公共施設の美化・保全活動必要な物品の提供</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体に上限を10万円として交付金を交付し、活動を支援することができました。(9団体、826,099円)</li> <li>・アダプトプログラム登録団体に対し、公共施設の美化、保全活動に必要な物品を支給し、活動を支援することができました。(26団体、118,317円)</li> <li>・ふれあい保険制度により事故が起こった場合の補償を行い、社会活動が活発に展開されるための環境を醸成しました。(事故報告件数4件、支払補償金額 118,077円、負担保険料1,001,050円)</li> </ul>								
課題		令和3年度から開始した「ボランティア活動支援交付金」は、当初の予測を上回る数の申請がありました。利用者のニーズに沿っていると判断できますが、団体が交付金に財源を依存しないよう支援方法を検討する必要があります。								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
		○					○				○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				令和3年度から開始した「ボランティア活動支援交付金」は予想以上のニーズがありました。同時に団体が財源を交付金に依存しない工夫が必要です。交付金を含め、ボランティア団体の支援のあり方について引き続き検討します。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		協働推進事業		担当課	住民自治課 住民自治係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	アダプトプログラム事業	ボランティア団体等	公共施設の美化・清掃活動に必要な物品を支給することによって	行政と住民の協働によるまちの美化を行います。	126	226	現状維持	現状維持
2	ふれあい保険事業	地域活動の指導者、参加者	活動中の傷害事故・賠償責任事故に対する保険金を支払うことによる	地域活動への参加を促進し、活動の健全な発展を図ります。	1,001	1,182	現状維持	現状維持
3	ボランティア活動支援交付金事業	ボランティア団体、NPO法人	交付金の交付によって	ボランティア活動を活性化させます。	826	1,000	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>1,953</b>	<b>2,408</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	130	頁
施策	2 情報共有					
施策の目標	情報の発信や受信を的確に行い、開かれた行政を実現します		SDGs	16、17		
施策の概要	情報伝達手段の多様化を踏まえ使いやすく効果的な媒体を通じて、情報の積極的な提供や公開を行うとともに、住民の町政への参画を促進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	実績値				目標値
		基準値	2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	
ホームページの年間アクセス数	件	519,169	1,163,352	1,443,376		546,000
町民の声(住民懇談会の参加者を含む)の年間受信件数	件	171	137	113		180

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		情報発信の充実						
取組の概要		ICTの進展など時代に即した情報発信手段により、町政に関する情報の提供や発信を行います。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	広報事業	住民自治課	10,575	15,681	16,803	現状維持	現状維持	◎
取組②		広聴の充実						
取組の概要		様々な手段により広く町政に関する住民の声を集めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	広報事業(再掲)	住民自治課	10,575	15,681	16,803	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	ホームページの年間アクセス数が増加している要因として、情報発信数の増加が挙げられます。新型コロナウイルス感染症の情報を素早的確にホームページに掲載したり、広報紙の情報からホームページへ二次元コードにより誘導できたことが大きな要因と考えます。 町民の声の年間受信件数が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症対策のため様々な事業や住民懇談会が中止になったことによります。
事業構成の適正化	施策の目的達成に向けて、本施策における事務事業の構成自体の見直しを行う必要はないと考えますが、各事業のコスト面における現状維持は図りつつ、成果の更なる拡大に向けて引き続き取り組んでいきます。
事業の重点化	住民の町政への意見や要望を聞き逃さないよう、現場に出向いて聞き取りをし、今後の町政のために町民の声の情報収集強化を図ります。 行政情報や地域情報を住民に提供するため、月1回「広報ひがしうら」を発行します。また情報を迅速かつ詳細に伝えるため、ホームページやSNSでの内容充実を図ります。
協働の進め方	職員全員が広報パーソンという意識が持てるよう、研修等を通じ意識付けを図っていきます。またオープンデータの公開件数を増やし、透明性の高い行政としてのホームページを構築していきます。 住民からの意見や要望を幅広い年齢層から聴き、可能な限りホームページや広報紙に掲載し、考え方や課題等を共有していきます。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	130	頁					
	施策	2 情報共有	取組	1 情報発信の充実								
事業名		広報事業		SDGs		16、17						
担当課		企画政策部 住民自治課 広聴広報係【旧:企画政策部 広報情報課 広報統計係】										
目的	誰を・何を(対象)	本町、住民										
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報、地域情報、住民の権利や義務に関わる情報の提供及び説明責任を果たします。</li> <li>・災害時緊急情報を適切に提供します。</li> <li>・地域情報を提供することで住民参加を促進します。</li> </ul>										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)						
		10,575	15,681	148%	16,803	107%						
財源内訳	国・県支出金	0	1,485	0	0	0%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	67	0	0%	0	0						
	一般財源	10,508	14,196	135%	16,803	118%						
職員数(人)		2.40	2.40	100%	2.40	100%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値	達成率	
指標①		広報紙により情報を得られたと感じている人の割合							%			
		-	26	0	56	26	215%	46		26	177%	
指標②		提言箱等を使用した要望の年間受付件数							件			
		129	120	108%	137	120	114%	113		120	94%	
主な事業内容		<p>【広報紙制作】年12回発行しています。</p> <p>【ホームページ制作】各課が作成したページを、管理者としてチェックをし公開します。また災害・不審者などの緊急情報等も掲載します。</p> <p>【CATV情報番組制作】番組構成を企画し、写真とナレーション原稿を作成します。</p> <p>【取材】各課や外部関係団体からの情報提供や自ら情報を収集し、取材を行います。</p> <p>【SNS情報発信】SNS(Twitter,Facebook)の投稿を行い、行事や暮らしの情報をフォローワーに届けています。</p> <p>【町民の声(提言箱、町長への手紙、おたずねします課長さん)】 町内11施設に設置している提言箱に投函された提言書、郵送された提言書及びホームページから提出された町長への手紙を收受し、提言者に回答しています。</p> <p>【集団広聴(地区実態点検、住民懇談会)】 年1回各地区で地区実態点検を行っています。例年、住民との意見交換の場として、住民懇談会を行っていますが、令和3年度は、まん延防止等重点措置が発出していたため中止しました。</p> <p>【パブリックコメント】 各種計画等に対する住民からの意見を聴く機会として実施しています。</p>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県広報コンクールで、「特選」、広報一枚写真で「入選」を受賞し、分かりやすい広報が評価されました。</li> <li>・SNS(Twitter)では毎日新しい情報を提供し、フォローワー数も増加(R3.3月:950件→R4.3月:1,191件)しており、情報発信手段の充実に寄与することができました。</li> <li>・全国的にSNS(Facebook)の利用率が減少していることを踏まえ、今後はSNS(LINE)での情報提供に変更します。</li> <li>・提言事業を見直し、様式を改訂し、投函数の特に少ない施設の提言箱を撤去しました。(11箇所→2箇所)</li> <li>・地区実態点検で地区の状態を確認でき、今後の行政運営の参考とすることができました。</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の配布率向上のため、地区に依頼が事業者委託かを検討する必要があります。</li> <li>・住民からの意見や要望等を幅広い年齢層から聴くため、社会の変化に沿った効果的な広聴手段を検討していく必要があります。</li> <li>・寄せられた要望、意見、提案等の内容や回答について、記載内容に一部個人情報や配慮情報等が含まれる場合の対応が課題です。</li> </ul>										
評価視点					総合評価							
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			○									
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の配布方法について、連絡所長と検討する機会を持ち、方向性を検討します。</li> <li>・住民懇談会では、様々な年代の方の意見が聴けるよう、幅広い年代に関係するテーマや社会人や主婦が参加しやすい時間や場所等を検討し、工夫していきます。</li> <li>・「町民の声」に対する町の対応や回答を可能な限りホームページや広報紙に掲載し、個人情報をむやみに掲載しないよう、細心の注意を図り、考え方や課題等を住民と共有できるようにしていきます。</li> </ul>
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		蓄減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		広報事業		担当課	住民自治課 広聴広報係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	広報紙作成事業	本町	広報紙で行政情報や地域情報を発信することで	権利や義務に関わる情報の提供、説明責任を果たします。	7,036	11,085	現状維持	現状維持
2	ホームページ作成事業	本町	ホームページで行政情報や地域情報を発信することで	権利や義務に関わる情報の提供、説明責任を果たします。	5,509	2,404	現状維持	現状維持
3	CATV情報番組作成事業	本町	CATVで行政情報や地域情報を発信することで	権利や義務に関わる情報の提供、説明責任を果たします。	1,848	1,848	現状維持	現状維持
4	取材事業	本町	地域情報などを取材することで	住民へ行事の詳細などを情報提供します。	694	638	現状維持	現状維持
5	町民の声事業	住民	寄せられた提案、要望、意見を分析し	実現の可能性を検討し、地域社会の公益につなげます。	594	713	現状維持	現状維持
6	集団広聴事業 (令和3年度 中止)	本町	地区から頂いた意見を取りまとめ	現地の実態を確認し、今後の行政運営に反映させます。	0	115	現状維持	現状維持
7	パブリックコメント事業	住民	住民から提出された意見等を聴取することで	行政の透明性の向上を図り、住民への説明責任を果たし、住民の町政への参画を推進します。	0	0	現状維持	現状維持
8	SNS情報発信事業	本町	SNSで行政情報を発信することで	権利や義務に関わる情報の提供、説明責任を果たします。	0	0	現状維持	現状維持
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>15,681</b>	<b>16,803</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	132	頁
施策	3 共生					
施策の目標	誰もが認め合い、ともに生きる社会をつくります	SDGs	4、5、8、10、17			
施策の概要	国籍、性別などに関係なく、誰もが互いを尊重し、ともに生きる社会の実現を目指します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値		実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
日本語教室の平均参加者数	人	10	14	13		15
各種委員会の女性委員比率	%	30.6	27.0	28.0		40.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	多文化共生の理解促進							
取組の概要	国籍や文化によらず誰もが理解し合い、安心して暮らせる社会の実現を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	多文化共生事業	住民自治課	5,801	6,294	7,010	拡充	拡大	○

取組②	多様な生き方の尊重							
取組の概要	性別にかかわらず多様な生き方を尊重し、すべての人があらゆる場面で活躍できる社会の実現を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	男女共同参画推進事業	住民自治課	199	186	81	拡充	拡大	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>「日本語教室の平均参加者数」が減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の回を中止したことが要因と考えられます。</li> <li>「各種委員会の女性委員比率」が前年度より微増しています。徐々にですが、女性委員が登用されてきていると考えられます。</li> </ul>
事業構成の適正化	取組②の「多様な生き方の尊重」について、男女共同参画に対する意識改革と女性の活躍を促進するための事業等、行政が取り組むべき業務を行っていきます。
事業の重点化	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、外国人住民の生活困窮相談等の件数が増加しています。地域の一員として安心して暮らせるよう、サポートしていく必要があります。</p> <p>特に、延長業務日に来庁が多い外国人住民のために、ポルトガル語通訳を増員することで、窓口における手続き支援等のサービスの充実を図ります。</p> <p>男女共同参画事業について、意識改革と女性の活躍を促進する活動を直営で実施することで、コストパフォーマンスの向上を図ります。</p>
協働の進め方	住民や団体などによる交流活動や、住民自らが学び、理解や知識を得られる教室や講習会等を開催していきます。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	132	頁				
	施策	3 共生	取組	1 多文化共生の理解促進							
事業名		多文化共生事業		SDGs	4、8、10、17						
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係【旧:企画政策部 協働推進課 協働推進係】									
目的	誰を・何を(対象)	日本人住民、外国人住民									
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民に対し、言語サポートを行います。</li> <li>外国人住民と日本人住民の交流機会を創出し、相互理解を促進します。</li> </ul>									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)					
		5,801	6,294	108%	7,010	111%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	346	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	5,801	6,294	108%	6,664	106%					
職員数(人)		0.20	0.20	100%	0.25	125%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率	
指標①	日本語教室の開催数									回	
	22	24	92%	75	90	83%	101	131	77%		
指標②	日本人住民と外国人住民の交流イベント									回	
	3	3	100%	1	3	33%	1	3	33%		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室の開催(にほんごひろば、こどもにほんごひろば、日曜日にほんごひろば)</li> <li>日本語ボランティア養成講座の開催</li> <li>多言語情報誌「かけはし」の発行(年4回)</li> <li>多文化共生理解促進事業(多文化共生講座、交流イベント)</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>3種類の日本語教室を開催し、外国人住民等の日本語学習を支援しました。(にほんごひろば18回、こどもにほんごひろば57回、日曜日にほんごひろば26回)(当初は、にほんごひろば24回、こどもにほんごひろば71回、日曜日にほんごひろば36回の予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の回を中止しました。)</li> <li>日本語ボランティア養成講座 入門コース(全7回、10月~12月開催、オンライン) 実践コース(全5回、1月~2月開催、オンライン)を開催し、日本語教室等で活動していただく日本語ボランティアを育成しました。</li> <li>多言語情報誌「かけはし」を年4回発行し、外国人住民への多言語での情報提供を行いました。</li> <li>多文化共生講座(全3回、2月~3月)の開催により、住民の日本人と外国人の共生についての理解を深めることができました。</li> <li>多文化防災シンポジウムを開催し、町内の各種団体のネットワークづくりを支援し、来る災害に備えました。</li> <li>いけばな体験を開催し、日本人住民と外国人住民の交流機会を創出しました。</li> </ul>									
課題		状況に応じて臨機応変な対応が求められるコロナ禍において、外国人住民への迅速で不足のない情報提供が求められています。外国人住民は特に大きな影響を受けているため、相談等にかかる時間が増え、外国人相談員の負担が増加しています。また、近年増加しているベトナム人住民への多言語対応も課題です。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
○			○			○			C		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				○	外国人住民はコロナ禍で大きな影響を受けた世帯も多く、行政支援の必要性が高まっています。外国人住民に対する言語的支援を拡充するため、ポルトガル語の外国人相談員を増員します。 また、近年はベトナム人住民が増加しており、ブラジル人住民に次いで2番目に多くなっています。ベトナム人住民への多言語対応についても検討する必要があります。 外国人住民の動向を注視しつつ、情勢に適した施策を探っていきます。					
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	132	頁
	施策	3 共生	取組	2 多様な生き方の尊重			

事業名		男女共同参画推進事業			SDGs	4、5、8、10、17				
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係【旧:企画政策部 協働推進課 協働推進係】								
目的	誰を・何を(対象)	住民								
	どのようにしたいか(意図)	男女が社会の様々な面において均等に利益を享受し、共に責任を担う社会を目指します。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		199	186	93%	81	44%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	199	186	93%	81	44%				
職員数(人)		0.39	0.39	100%	0.29	74%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	男女共同参画に関する啓発活動の実施回数									
	5	3	167%	2	3	67%	1	3	33%	回
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>東浦町男女共同参画推進委員会の開催</li> <li>男女共同参画プランの進捗管理</li> <li>男女共同参画啓発活動</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>東浦町男女共同参画推進委員会を3回開催し、第2次東浦町男女共同参画プラン中間見直し版の進捗管理及び第3次東浦町男女共同参画プランを策定を行いました。これにより、東浦町の現状を把握するとともに、今後の男女共同参画行政の目標を整理しました。</li> <li>男女共同参画週間(6月23日～6月29日)に合わせ、役場ロビーにて男女共同参画に関するパネル展示を行い、住民の意識向上を図りました。</li> </ul>								
課題		第3次東浦町男女共同参画プランでは、性的マイノリティの理解促進や政治分野の男女共同参画など、近年の男女共同参画をめぐる課題を取り組むべき施策として取り上げました。今後は具体的な取組を進めていく必要があります。								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
			○								○	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				男女共同参画をめぐる近年の動向を踏まえ、第3次東浦町男女共同参画プランを策定しました。今後は、同プランに沿って施策を進めていきます。パネル展示等だけではなく、住民の主体的な学びを深めるため、男女共同参画に係る講座等の開催を検討します。				
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
					皆減 縮小 現状維持 拡大				

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
施策	1 行政運営					
施策の目標	環境の変化や住民ニーズに対応した柔軟な行政運営を目指します			SDGs	10、16、17	
施策の概要	社会情勢や住民ニーズの変化に対応するため、地域が抱える課題を把握し、前例にとらわれず必要な施策を行うことで、住民が満足できる柔軟な行政運営を目指します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合	%	-	23	29		100

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	変化に対応できる行政運営							
取組の概要	施策の進捗管理や人材育成による職員資質の向上を図り、効率的な行政運営を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	総務一般管理事業	総務課	29,997	51,330	35,088	現状維持	現状維持	
2	行政サービスコーナー事業	総務課	7,828	8,514	9,101	現状維持	現状維持	
3	庁舎管理事業	総務課	73,181	62,563	82,893	現状維持	現状維持	
4	公用車管理事業	総務課	9,405	13,678	26,208	現状維持	現状維持	
5	総務文書管理事業	総務課	10,263	10,417	8,839	現状維持	現状維持	
6	選挙管理委員会事業	総務課	492	481	497	現状維持	現状維持	
7	選挙啓発事業	総務課	96	115	125	現状維持	現状維持	
8	議会運営事業	議事課	95,917	94,644	97,163	現状維持	現状維持	
9	企画政策一般管理事業	企画政策課	388	4,871	368	拡充	現状維持	
10	秘書給与管理事業	秘書人事課	15,024	15,322	19,325	拡充	現状維持	
11	人材育成事業	秘書人事課	1,752	4,318	7,978	現状維持	現状維持	
12	職員福利厚生事業	秘書人事課	6,530	6,902	7,242	現状維持	現状維持	
13	電算推進事業	DX推進課	153,130	167,489	178,881	拡充	現状維持	◎
14	戸籍住民基本台帳事業	住民課	46,898	33,285	25,845	拡充	現状維持	
15	住民一般事務事業	住民課	1,408	1,360	1,517	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	令和3年度の実績値は令和2年度と比較して6%増加しました。依然、目標値から大幅に下回っていますが、目標値の達成に向け着実に進展しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に、行政サービスが適切に対応できてきているものと考えられます。引き続き行政評価、実施計画、予算編成、事業実施のPDCAサイクルを回していくことで目標値の達成に努めます。
事業構成の適正化	・本施策の成果指標は町全体の取組の結果を反映したものであるため、本施策単体での事業構成の見直しは不要と考えますが、引き続き各施策の進捗管理や職員資質の向上に努め、効率的な行政運営に取り組んでいきます。 ・あらゆる産業でデジタル技術の活用が求められており、行政運営においてもデジタル技術やAI等を活用した業務効率化を進めて行く必要がありますが、関連の取組が不足しています。
事業の重点化	行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図るため、令和4年度から新設されたDX推進課の事業(電算推進事業)を重点化し、各分野への波及を目指します。
協働の進め方	国の「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、自治体の情報システムの標準化・共通化や、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化等に取り組み、業務の効率化や住民の利便性向上を進めます。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		総務一般管理事業			SDGs	16、17				
担当課		総務部 総務課 庶務係								
目的	誰を・何を(対象)	本町								
	どのようにしたいか(意図)	郵便等の適正管理を行います。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		29,997	51,330	171%	35,088	68%				
財源内訳	国・県支出金	10	10	100%	10	100%				
	受益者負担	15	7	47%	15	214%				
	その他特定財源	9	3	33%	4	133%				
	一般財源	29,963	51,310	171%	35,059	68%				
職員数(人)		1.45	1.28	88%	1.28	100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		印刷用紙の使用枚数(抑制)						千枚		
		1,692	1,600	95%	1,616	1,600	99%		1,436	1,600
指標②		-								
				0			0			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便発送等管理</li> <li>総合賠償補償保険管理</li> <li>電話管理</li> <li>印刷機管理</li> <li>PCB廃棄物処理</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便・電話料金・複写機・印刷機の維持管理など、総務全般の一般管理を行いました。</li> <li>高濃度PCB廃棄物を処理しました。(ドラム缶 3缶)</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便の取扱件数が多く、郵便業務の効率化を図る必要があります。</li> <li>迷惑電話等による事務の停滞などを防ぐため、各課に設置した録音機を有効活用するなど、適切な対応を行っていく必要があります。</li> </ul>								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
○			○				○			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便区分け業務の効率化のため、郵便料金計機の説明会に参加したり、実機デモンストレーションを依頼するなど、導入に向け準備をしていきます。</li> <li>迷惑電話等に対しては、必要に応じ警察や顧問弁護士に相談する等、対策を考え対応していきます。</li> <li>タブレットの活用により、さらに印刷用紙の削減を図ります。</li> </ul>					
	現状維持			○						
	縮小									
	廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名	行政サービスコーナー事業	SDGs	16、17
-----	--------------	------	-------

担当課	総務部 総務課 庶務係
-----	-------------

目的	誰を・何を(対象)	住民
	どのようにしたいか(意図)	休日や夜間(午後7時30分まで)も、各種証明書等を発行し、住民の利便性を高めます。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	7,828	8,514	109%	9,101	107%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	7,828	8,514	109%	9,101	107%

職員数(人)	2.29	3.15	138%	3.15	100%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	証明書等の交付、町税等の収納件数、刊行物等の販売件数									件
	22,643	22,000	103%	19,073	22,000	87%	24,187	22,000	110%	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票等の証明書発行</li> <li>・町税等の収納</li> <li>・うららバス回数券等の販売</li> </ul>
--------	---

成果	再任用職員3名、会計年度任用職員4名が交替勤務により、土日・祝日(年末年始を除く)も住民票等各種証明の交付及び町税等の収納などを行いました。
----	--

課題	町の情報発信の場としても活用する必要があります。
----	--------------------------

評価視点									総合評価		
------	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--

必要性			有効性			効率性			総合評価		
		○			○						○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
--------	--	--	--	-------------------	--	--	--	--	--	--	--

成果の方向性	拡充					町内外の多くの方が買い物に来る施設であるため、証明書発行業務等だけではなく、町の催しなどのチラシを積極的に設置するとともに、行政情報の発信の場とする活用方法も検討します。
	現状維持			○		
	縮小					
	休廃止					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名	庁舎管理事業	SDGs	16、17
-----	--------	------	-------

担当課	総務部 総務課 庶務係
-----	-------------

目的	誰を・何を(対象)	庁舎
	どのようにしたいか(意図)	来庁者や職員が安心して利用できるよう、適切に維持・管理します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	73,181	62,563	85%	82,893	132%

財源内訳	国・県支出金	4,115	0	0%	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	3,907	7,988	204%	9,376	117%
	一般財源	65,159	54,575	84%	73,517	135%

職員数(人)	1.43	1.28	90%	1.28	100%
--------	------	------	-----	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	役場庁舎電気使用量(抑制)									kwh
	287,968	300,000	104%	257,896	290,000	112%	251,537	280,000	111%	

指標②	-									0

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎設備等の修繕</li> <li>・建物災害保険料の支払い</li> <li>・清掃業務、電話交換業務、エレベーター、消防設備、電気設備等の保守点検委託(本庁舎(昭和43年建築)・南庁舎(平成6年建築)・西会議室棟(平成15年建築)・エレベーター棟(平成17年建築))</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕、役場設備の保守点検委託業務の他、電話交換等の各種委託業務や庁用器具の購入など役場庁舎の維持管理を行いました。</li> <li>・本庁舎1F児童課横の給湯室を改修し、授乳室を設置しました。</li> <li>・機構改革に合わせ、配席を調整し、備品の設置や机等の配置替えなどを行いました。</li> </ul>
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の老朽化が進んでおり、庁舎の更新を見据えながら修繕を行っていく必要があります。</li> <li>・駐車場の混雑解消に向け、役場北側の活用方法を検討して必要があります。</li> <li>・脱炭素社会を見据えた電気使用量等のエネルギーの削減をしていく必要があります。</li> <li>・職員の業務効率化及び新型コロナウイルスの感染リスクを減らす必要があります。</li> </ul>
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃より庁舎内を見回り、必要な修繕、維持管理を計画的に行っていきます。</li> <li>・役場北側用地の駐車場整備等を検討します。</li> <li>・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく温室効果ガスの削減を図っていくとともに令和4年度までとなっている地球温暖化実行計画(事務事業編)の見直しを行います。</li> <li>・手指消毒の設置や換気を実施するとともに、日常清掃委託での消毒作業を徹底し、感染予防対策を講じていきます。</li> </ul>						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減		縮小	現状維持	拡大							

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		公用車管理事業			SDGs	16、17						
担当課		総務部 総務課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	公用車										
	どのようにしたいか(意図)	適切な車両管理を行い、通常時の使用に加え、災害時での見回りや移動手段とします。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		9,405		13,678 145%		26,208 192%						
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0						
	受益者負担	0		0 0		0 0						
	その他特定財源	75		706 941%		0 0%						
	一般財源	9,330		12,972 139%		26,208 202%						
職員数(人)		0.67		0.43 64%		0.43 100%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		公用車の稼働率(町車両全体 ※消防団車除く)									%	
		56	70	80%	54	70	77%	54	70	78%		
指標②		公用車の事故件数(抑制)									件	
		13	10	77%	10	10	100%	10	10	100%		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車管理事業 車検・点検・修理・燃料費支払・車両購入・保険加入 有料道路通行料支払・ドライブレコーダー解析委託</li> <li>・庁用バス運行事業 運行委託(大型2回・小型1回)</li> </ul>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の燃料、修繕、点検等維持管理及び購入、庁用バスの運行業務委託料やドライブレコーダー解析業務委託などを行いました。</li> <li>・災害時の悪路走行や電源供給が可能なPHV車を1台購入し、充電スタンドを2基設置しました。</li> <li>((一社)次世代自動車振興センター クリーンエネルギー自動車導入促進補助金活用706,000円)</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の事故削減に向け、交通事故未然防止に取り組んでいく必要があります。</li> <li>・脱炭素化に向けた取り組みを行っていく必要があります。</li> <li>・稼働率等から保有台数の整理を行うことや、使用実績に応じ軽自動車に転換する等の検討を行う必要があります。</li> </ul>										
評価視点							総合評価					
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○				○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に発信する「安全運転通信」等を活用し、職員の交通安全意識の向上を図っていくとともに、車両購入時には、バックカメラを搭載するなど、事故の未然防止に努めていきます。</li> <li>・脱炭素社会や災害時の活動も踏まえ、PHV車等の購入を行っていきます。</li> <li>・稼働率等を考慮し、現状の所有台数の見直しを行っていきます。</li> </ul>
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		総務文書管理事業			SDGs	10、16、17				
担当課		総務部 総務課 行政係								
目的	誰を・何を(対象)	本町								
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公文書の適正かつ統一的な管理</li> <li>電子決裁による業務効率の向上と省資源化</li> <li>情報公開の推進及び個人情報の適正な管理</li> </ul>								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
		10,263	10,417	102%	8,839	85%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	1	1	100%	0	0%				
	一般財源	10,262	10,416	102%	8,839	85%				
職員数(人)		0.89	0.89	100%	0.89	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	電子決裁率(文書管理システムに登録された文書のうち電子決裁及び電子供覧された文書の率)									%
	63.3	65	97%	66.0	65	102%	67.2	68	99%	
指標②	-									0
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>文書管理システムによる公文書の一括管理</li> <li>文書起案及び文書收受の電子化の推進</li> <li>東浦町情報公開条例に基づく公文書の開示</li> <li>東浦町個人情報保護条例に基づく個人情報の適正な取扱い</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は、全庁で99,913件の文書が文書管理システムに登録されました。令和2年度に比べて登録件数が4,862件増えていることから、システムでの一括管理が進んでいます。</li> <li>令和3年度は、東浦町情報公開条例に基づく行政文書の開示請求が73件ありました。東浦町情報公開条例に基づいて公文書の開示を行い、開かれた町政に取り組んでいます。</li> <li>令和3年度は、東浦町個人情報保護条例に基づく自己情報の開示請求が3件ありました。東浦町個人情報保護条例に基づいて個人情報の適正な取扱いを行い、個人の権利利益の保護を図るとともに、自己情報の開示を行っています。</li> </ul>								
課題		電子決裁率は微増しているものの、一定の水準に留まっています。								

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			総合評価		
		○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年12月から町長又は副町長に供覧する必要のある收受電子文書を電子により供覧するものとし、決裁権者が部長以下の文書の決裁及び添付文書がA4で5面以内の文書の收受については、電子により行うこととしていますが、引き続き電子決裁及び電子供覧の対象範囲を検討します。</li> <li>情報公開制度及び個人情報保護制度の目的に沿った適切な判断ができるように、引き続き研修等を通じて、周知や助言を行っていきます。</li> </ul>			
	現状維持		○				
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		選挙管理委員会事業			SDGs	10、16、17				
担当課		総務部 総務課 庶務係								
目的	誰を・何を(対象)	本町								
	どのようにしたいか(意図)	各種選挙の公正かつ公平な選挙の管理運営を行います。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		492	481	98%	497	103%				
財源内訳	国・県支出金	11	2	18%	11	550%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	481	479	100%	486	101%				
職員数(人)		0.27	0.23	85%	0.23	100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		選挙管理委員会開催回数						回		
		14	12	117%	12	12	100%		9	12
指標②		-								
				0			0			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催 選挙における投票及び開票の管理、選挙人名簿の登録及び抹消等を行います。</li> <li>また、選挙執行の際は、選挙管理委員会の議決が必要な事項について、その都度選挙管理委員会を開催します。</li> <li>在外選挙人名簿 在外選挙人名簿の登録及び抹消を行います。</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>法令で定められている選挙人名簿の登録及び抹消等を行いました。</li> <li>衆議院選挙を執行し、トラブルもなく終えることができました。令和3年10月31日(日)</li> <li>(有権者数40,857人 投票率 小選挙区60.4%・比例代表60.4%)</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>不在者投票や期日前投票に関する周知を行っていく必要があります。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策を講じた会場運営等を行っていく必要があります。</li> </ul>								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
		○			○				○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充											<ul style="list-style-type: none"> <li>不在者投票等の選挙制度を町のホームページ等を活用し、周知していきます。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、投票所では、使い捨て鉛筆の使用やパーテーションの設置などを施します。</li> </ul>
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		選挙啓発事業			SDGs	10、16、17					
担当課		総務部 総務課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	・住民の政治や選挙に対する意識を向上させます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		96	115	120%	125	109%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	96	115	120%	125	109%					
職員数(人)		0.19	0.14	74%	0.14	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値	達成率
指標①		投票率(R1参議院選/R2選挙執行なし/R3衆議院選)									
		53.1	60	89%	-	-	0	60.4	60	101%	%
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・明るい選挙推進協議会において、各種選挙が明るく正しく行われるよう有効適切な事業を企画するとともに、各関係機関と連絡を密にし、効果的な事業の推進を図ります。</li> <li>・明るい選挙推進協議会活動内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>協議会 事業計画、事業報告等の審議</li> <li>選挙啓発 地域の行事、商業施設等における選挙啓発物品の配布</li> <li>明るい選挙ポスターの募集</li> <li>出前講座の実施</li> </ul> </li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院議員選挙執行にあたり、商店等で街頭啓発を行いました。</li> <li>・新有権者向けに選挙啓発ポストカードを送付しました。(新有権者445名)</li> <li>・選挙啓発ポスターの募集を行い優秀作品を選定しました。(応募194点中6点)</li> <li>・若者会議で選挙に関する模擬投票や投票率向上に向けたグループワークを行いました。(参加者 14歳から21歳までの33名)</li> <li>・東浦高校で選挙に関する出前講座を行いました。(参加者 高校3年生168名)</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の投票率が低い傾向にあるため、若年層に向けた啓発活動が必要です。</li> <li>しかし、投票率は、各選挙執行時の政治情勢や候補者等が影響しており、選挙啓発活動が直接投票率の向上につながるかは、不明瞭です。</li> <li>・藤江投票所(藤江公民館)の駐車場不足問題を解消する必要があります。</li> </ul>									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
			○			○				○	A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙執行にあたり、若年層の投票率向上のため、商業施設等での選挙啓発ポスターの掲示を行い、選挙があることを知ってもらいます。</li> <li>・藤江区の投票所を公民館からコミュニティセンターへ変更し、投票率の向上を目指します。</li> <li>・選挙啓発の一環として出前講座を実施していきます。</li> </ul>					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分	ソフト
----	-----

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		議会運営事業			SDGs	10, 16, 17					
担当課		議会事務局 議事課 議事係									
目的	誰を・何を(対象)	議会									
	どのようにしたいか(意図)	議会を適正かつ円滑に運営することで、議会の機能を発揮できるようにします。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		95,917	94,644	99%	97,163	103%					
財源内訳	国・県支出金	547	0	0%	0	0					
	受益者負担	0	7	0	0	0%					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	95,370	94,637	99%	97,163	103%					
職員数(人)		3.88	3.88	100%	3.88	100%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率	
指標①	YouTubeのチャンネル登録者数(近隣自治体で本町以上の規模の豊明市と比較)								人		
	-	-	0	60	56	107%	67	75		89%	
指標②	-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会、臨時会、常任(総務、文教厚生、経済建設)委員会、議会運営委員会、全員協議会、議会広報特別委員会の開催及び運営補助事務</li> <li>・上記会議の会議録編さん事務</li> <li>・政務活動費交付事務</li> <li>・議会広報紙(議会だより)の編集発行、町ホームページ編集</li> <li>・議員報酬等の支給事務</li> <li>・議長、議員の行事日程調整事務</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会4回、臨時会3回、議会運営委員会24回、議会広報特別委員会25回、全員協議会11回開催し、議会広報紙5回発行したことにより、町政に必要な決定等を行うことができました。</li> <li>・議会災害対策会議設置要綱及び議会災害対応マニュアルを策定し、令和4年4月1日から施行しました。これは、大規模災害時における議会、議員及び事務局の役割を定めたものです。</li> <li>・議会広報紙においては、紙面のリニューアルや定例会・臨時会以外の議会行事の周知を行い、読みやすく、見やすい議会だよりになったと好評の声をいただきました。</li> </ul>									
課題		本会議や各種委員会の運営において、社会情勢や議員の要望に対応した円滑実施や、必要に応じて条例、規則、規程、先例集等の改正、見直しを行う必要があります。									
評価視点						総合評価					
必要性		有効性			効率性			A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充										<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、近隣市町や社会情勢に合わせた議会運営、住民への周知を行っていきます。</li> <li>・議会改革の取組の一つとして、常任委員会会議録について、令和4年第2回(6月)定例会分から、会議録検索システムへの掲載を行うこととし、令和4年9月より掲載が開始となります。</li> </ul>
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名	企画政策一般管理事業			SDGs	10、16、17					
担当課	企画政策部 企画政策課 企画政策係									
目的	誰を・何を(対象)	行政運営								
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次東浦町総合計画の施策事務事業のPDCAによる進行管理</li> <li>多様化する行政ニーズへの対応</li> </ul>								
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)					
	388	4,871	1255%	368	8%					
財源内訳	国・県支出金	28	1,325	4732%	0	0%				
	受益者負担	2	0	0%	4	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	358	3,546	991%	364	10%				
職員数(人)	3.31	3.70	112%	3.30	89%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)		単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値	達成率
指標①	行政評価における事業達成率(目標達成率95%以上の事業数割合)									%
	-	79	0	58	80	73%	67	81	83%	
指標②	若者会議の参加者数(実人数)									人
	21	25	84%	12	15	80%	33	25	132%	
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価と用いた第6次東浦町総合計画の進行管理</li> <li>若者会議の開催</li> <li>まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進</li> <li>結婚新生活支援事業</li> <li>三世帯近居等定住促進事業</li> </ul>									
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価では評価シートを見直し、印刷枚数を削減することができました。また、業者印刷から内部印刷に変更し、印刷費を削減することができました。</li> <li>若者会議は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催しましたが、「選挙」及び「景観」をテーマに2回実施することができました。「選挙」をテーマとして開催した第1回若者会議では、模擬選挙で参加者に本庁舎1階に新設した授乳室の名前を決めていただき、参加者の選挙に対する意識を高めることができました。</li> </ul>									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度で第6次東浦町総合計画第1期基本計画期間が終了するため、第2期基本計画の策定に向けた取組を進める必要があります。</li> <li>人口減少局面においても地域の持続可能性を高めるための対策が必要です。</li> </ul>									

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
		○				○			○			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次東浦町総合計画第1期基本計画の策定に向け、住民意識調査等の取組を進めます。</li> <li>予算小事業に異なる目的の細事業が存在し、事業の成果が見えづらいため、予算小事業の目的別に整理・再編を進めます。</li> <li>結婚新生活支援事業及び三世帯近居等定住促進事業は、より多くの方に活用していただける補助金とするため、手続きの簡略化や補助対象及び補助対象経費の拡充を行います。</li> </ul>						
	現状維持										
	縮小										
	廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		企画政策一般事業費		担当課	企画政策課 企画政策係				
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性		
		対象	手段	意図			成果	コスト	
1	行政評価事業	本町及び職員	行政評価シートを作成することによって	第6次東浦町総合計画の進捗を管理するとともに、組織目的や方針の理解・共有を図ります。	5	16	現状維持	現状維持	
2	行政評価事業	住民	行政評価シートを公表することによって	第6次東浦町総合計画の進捗状況を知ってもらいます。	0	16	現状維持	現状維持	
3	若者会議事業	13歳から29歳までの若者	若者会議を開催することによって	町施策及び住民自治に関心を持ってもらいます。	118	162	拡充	現状維持	
4	地域問題研究所事業	職員	研修やセミナー等を受講することによって	地域づくりや行政課題の解決に必要な知識を身につけます。	148	174	現状維持	現状維持	
5	(以下、令和4年度より「地方創生推進事業」へ移管)	-	-	-	-	-	-	-	
6	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	本町及び職員	東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会を開催することによって	東浦町人口ビジョン及び第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗を管理します。	31	0	現状維持	現状維持	
7	結婚新生活支援事業	経済的な不安から結婚に踏み切れないカップル	補助金を交付することで	結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚に踏み切ってもらいます。	3,899	0	拡充	現状維持	
8	三世代近居等定住促進事業	子育てや介護に対して不安や負担を感じている方	補助金を交付することで	三世代近居・同居を促進し、子育てや介護における不安や負担を軽減させます。	600	0	拡充	現状維持	
9	地域活性化センター事業	職員	研修やセミナー等を受講することによって	地域づくりや行政課題の解決に必要な知識を身につけます。	70	0	現状維持	現状維持	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
<b>事務事業合計</b>					<b>4,871</b>	<b>368</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>	

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		秘書給与管理事業			SDGs	10、16、17					
担当課		企画政策部 秘書人事課 秘書給与係									
目的	誰を・何を(対象)	職員、住民									
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町全体の人件費の管理及び給与支払事務、特別職のスケジュール管理等を行い、効率的で質の高い行政運営を行います。</li> <li>・町功労者に対し、叙勲、表彰等の事務を行います。</li> </ul>									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)					
		15,024	15,322	102%	19,325	126%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	15,024	15,322	102%	19,325	126%					
職員数(人)		4.47	4.47	100%	3.82	85%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		自治功労者表彰及び一般表彰者数									人
		9	-	0	6	-	0	25	-	0	
指標②		感謝状贈呈者数									人
		23	-	0	16	-	0	13	-	0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費管理及び支払い</li> <li>・自治功労者表彰等の表彰</li> <li>・特別職スケジュール管理</li> <li>・町村会負担金等負担金管理</li> <li>・貸与規定に係る貸与品等の管理</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事院勧告に基づく給与等の変更について、遺漏なく業務を遂行することができました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、町制施行記念式典を2部制にし、感染症拡大に配慮しながら式典を開催することができました。</li> </ul>									
課題		職員の時間外勤務の上限時間が定められ、時間外勤務の縮減が求められるなか、急きょ発生する事務等により、一部の職員で時間外勤務の上限を超過する場合があります。									

評価視点										総合評価					
必要性				有効性				効率性				<small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討</small>			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	B					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い					やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○	職員の時間外勤務の上限時間の管理について、再度各所属長に通知し、時間外管理の徹底に努めます。								
	現状維持												
	縮小												
	休廃止												
					皆減	縮小	現状維持	拡大					
					コスト投入の方向性								

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名	人材育成事業	SDGs	10、16、17
-----	--------	------	----------

担当課	企画政策部 秘書人事課 人事係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	職員
	どのようにしたいか(意図)	職場内外での研修を充実し、職員の能力向上を図ります。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	1,752	4,318	246%	7,978	185%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	200	200	100%	200	100%
	一般財源	1,552	4,118	265%	7,778	189%

職員数(人)	0.75	0.75	100%	0.75	100%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	研修実績数									件
	121	110	110%	54	114	47%	98	96	102%	

指標②	研修参加者数(延べ人数)									人
	1014	425	239%	350	423	83%	460	430	107%	

主な事業内容	<p>研修内容 令和3年度東浦町職員研修計画書により実施 対象者 全職員(保育士、会計年度任用職員等を除く研修を含む。)</p> <p>①職場内研修 オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)</p> <p>②一般研修 階層別に経験年数、職位に応じた公務員としての基礎的な研修を実施</p> <p>③特別研修 専門的な知識や技能の習得のための研修を役場内で実施</p> <p>④派遣研修 自治大学校、県市町村研修センター(自治研修所)、国際・市町村アカデミー、民間機関等の外部研修</p> <p>⑤その他 東浦町職員資格取得等支援、東浦町職員自主研究グループ活動支援</p>
--------	--

成果	年間98回の研修で、延べ460人が受講することができました。
----	--------------------------------

課題	新型コロナウイルス感染症対策として集合研修における受講人数の制限等を行っているため、効果的かつ効率的な研修方法を引き続き検討する必要があります。
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				・オンラインでの研修受講は働き方改革、感染症対策及び出張旅費の縮減につながるため引き続き推奨していきます。 ・対面で行う集合研修は新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえつつ、感染症対策と研修効果のバランスを取りながら効果的に実施していきます。							
	現状維持		○									
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		職員福利厚生事業			SDGs	10、16、17				
担当課		企画政策部 秘書人事課 秘書給与係								
目的	誰を・何を(対象)	職員								
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の健康保持と疾病予防を推進します。</li> <li>・職員相互の親睦及び職員の健康増進並びに勤労意欲の向上を図ります。</li> </ul>								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		6,530	6,902	106%	7,242	105%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	197	422	214%	407	96%				
	一般財源	6,333	6,480	102%	6,835	105%				
職員数(人)		0.41	0.41	100%	0.35	85%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		再検査非該当率						%		
		50	60	83%	52	60	87%		55	60
指標②		再検査受診率						%		
		97	100	97%	99	100	99%		100	100
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生法第66条第1項及び66条の10第1項に基づく職員健康診断、人間ドック及びストレスチェックを行います。</li> <li>・職員互助会が職員の福利厚生のために行う事業に要する費用に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断又は人間ドックの結果が再検査となった職員に対し、再検査の受診について3回通知し、未受診者には直接連絡することで再検査を促し、目標を達成することができました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、互助会の職員研修事業が中止となりましたが、代替事業として令和2年度に引き続き、医薬品の配布を行い、職員の福利厚生に利用されました。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・再検査非該当率を増加させること。</li> <li>・再検査受診率100%を維持すること。</li> </ul>								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
			○				○					○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				日頃から健康管理に対する意識を高められるよう、外部セミナー等も活用しながら、引き続き職員の健康管理を行います。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分	ソフト
----	-----

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		電算推進事業			SDGs	10、16、17						
担当課		企画政策部 DX推進課 DX推進係 【旧:企画政策部 広報情報課 情報推進係】										
目的	誰を・何を(対象)	システム、職員、住民										
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの正確性や安全性を確保します。</li> <li>行政内部事務の効率化や情報リテラシーを向上させます。</li> <li>いつでもどこでも行政サービスを利用できるようにします。</li> </ul>										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)						
		153,130	167,489	109%	178,881	107%						
財源内訳	国・県支出金	4,408	1,064	24%	0	0%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	3	0	0%	0	0						
	一般財源	148,719	166,425	112%	178,881	107%						
職員数(人)		4.96	4.43	89%	5.11	115%						
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位			
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率		
指標①	基幹システム情報漏えい事故件数								件			
	0	0	100%	0	0	100%	0	0		100%		
指標②	情報セキュリティ事故発生件数								件			
	1	0	0%	0	0	100%	0	0		100%		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>税や住民基本台帳等の重要情報を取り扱うシステムの稼働に必要な機器やシステムの導入、保守、更新をしています。</li> <li>職員が使用するパソコン、プリンタ、ネットワーク、サーバ等の導入、保守、更新をしています。</li> <li>情報漏えい事故を防ぐために、セキュリティ研修、セキュリティ内部監査、セキュリティソフトウェアを導入しています。</li> <li>あいち電子自治体協議会に参加し、電子申請届出システムや施設予約システム等を共同利用しています。</li> </ul>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県のICT政策推進監による幹部向けDX講演会やシステムベンダーによるDX勉強会を開催し、自治体がDXに関連して、令和7年度までに行うべきこと及びその進め方について情報提供をしました。</li> <li>住民向けスマホ教室を開催し、デジタルデバйд対策を行いました。</li> <li>出先施設の複合機も取りまとめて契約し、事務費、機種統一による管理費等の費用を削減しました。</li> <li>AI-OCRやグループウェアの機能を活用し、職員の仕事を削減しました。</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度までに国が自治体DX推進手順書で示す内容について確実に進めます。範囲が広く全庁的に影響が発生することや職員の協力が必要不可欠であることが課題です。</li> <li>国から自治体へ求められるセキュリティレベルが上がっており、その要件を満たすために多くの費用がかかることが課題です。</li> </ul>										
評価視点						総合評価						
必要性		有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
		○					○			○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○	令和4年度は、DX推進課の新設及びDX推進の基本方針を作成して展開をすることで職員に対してさらなる意識付けを行います。DXを推進する上で良いシステムがあれば、各課に情報提供し、予算や実施計画に計上できるようサポートします。 住民向けには、オンラインで申請できる行政手続を増やし、利便性を図るとともに、スマホ教室を引き続き開催してデジタルデバйд対策を実施します。 インターネット分離システムの更新を実施し、ユーザビリティを考慮したシステムを導入することで職員の事務負担の軽減を図ります。							
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
コスト投入の方向性												
	皆減	縮小	現状維持	拡大								

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		電算推進事業		担当課	DX推進課 DX推進係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	基幹システム事業	住民	データセンターを活用したクラウド化を推進することで	データの正確性や安全性を確保します。	109,164	106,195	拡充	現状維持
2	全庁LAN運用事業	職員	情報システムの活用やセキュリティ研修及び内部監査をすることで	行政内部事務の効率化や情報リテラシーを向上させます。	54,203	67,633	拡充	現状維持
3	あいち電子自治体推進協議会事業	住民	電子申請・届出、公共施設予約等の各種手続きの電子化をすることで	住民がいつでもどこでも行政サービスを利用できるようにします。	4,122	5,053	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>167,489</b>	<b>178,881</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名	戸籍住民基本台帳事業	SDGs	10、16、17
-----	------------	------	----------

担当課	生活経済部 住民課 住民係
-----	---------------

目的	誰を・何を(対象)	住民及び町内に本籍地がある者
	どのようにしたいか(意図)	・円滑な届出書の受理や証明書の発行 ・マイナンバーカードの取得希望者への申請補助や円滑な交付

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	46,898	33,285	71%	25,845	78%

財源内訳	国・県支出金	35,756	21,400	60%	13,829	65%
	受益者負担	11,142	11,885	107%	12,016	101%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

職員数(人)	5.76	6.73	117%	6.73	100%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	証明書発行件数									件
	52,734	-	0	50,782	-	0	50,412	-	0	

指標②	マイナンバーカードの交付件数(国の方針により、目標値は設定しない)									件
	977	-	0	6,613	-	0	7,218	-	0	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍の届出の受理、戸籍謄本等の交付</li> <li>・転入、転出等の住民基本台帳届出の受理、住民票等の証明書の発行</li> <li>・印鑑登録、印鑑証明書の発行、臨時運行許可証(仮ナンバー)の交付</li> <li>・マイナンバーカードの申請補助、交付</li> </ul>
--------	---

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム国籍の転入者が増加してきたため、各種申請書をベトナム語で作成することで、窓口での対応がスムーズにできました。</li> <li>・休日に窓口を開設してマイナンバーカードの交付や平日窓口での申請補助を行うことで、前年度に比べて約1.1倍のマイナンバーカードを円滑に交付することができました。</li> <li>・休日交付:12回、申請補助:22件</li> </ul>
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平日にマイナンバーカードの受取ができない方もいるため、引き続き休日の交付窓口を開設していく必要があります。また、カードを申請したにもかかわらず、受取に来ない方へ再度案内を送付するなどの対応を考えていく必要があります。</li> <li>・マイナンバーカードは、5年毎に電子証明書の更新・10年毎にカードの更新(未成年で取得した者は5年毎)が必要なため、引き続き交付や更新の手続きにかかる人員の確保が必要です。</li> <li>・マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の導入も踏まえ、受益者負担の在り方について検討していく必要があります。</li> <li>・令和4年度よりマイナポイント事業の移管を受けたため、限られた人員及び窓口スペースで、スムーズな受付をしていく必要があります。</li> <li>・マイナンバーカードの利活用を関係機関・部署に働きかけ、カードの有効性・メリットをあげる必要があります。</li> </ul>
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの申請補助については、平常業務(予約制)として行うことや、老人クラブなどにおける集団申請補助を実施することで、更なる取得率向上に努めていきます。</li> <li>・マイナンバーカードの取得状況、行政サービスコーナーと地区住民サービスコーナー(森岡、卯ノ里、生路、藤江の4地区コミュニティセンター内)のあり方、財政状況、費用対効果を踏まえながら、カードの利活用の観点も含め、引き続きコンビニ交付の導入などを総合的に検討していく必要があります。</li> <li>・マイナンバーカードに関する手続き(申請補助・交付・ポイント付与)において窓口が混雑(混乱)することがないように、体制を整備していきます。</li> </ul>				
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減		縮小	現状維持	拡大					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			住民課 住民係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	戸籍住民基本台帳事業	住民及び町内に本籍地がある者	窓口での届出の受付及び各種証明書を発行することで	申請者の利便性向上を図ります。	12,476	20,378	拡充	現状維持
2	マイナンバーカード交付事業	住民	窓口での申請補助及び休日窓口(交付)を開設することで	希望者に対して、マイナンバーカードを円滑に交付します。	20,809	5,467	拡充	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>33,285</b>	<b>25,845</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		住民一般事務事業			SDGs	10、16、17				
担当課		生活経済部 住民課 住民係								
目的	誰を・何を(対象)	住民								
	どのようにしたいか(意図)	多様化する住民生活上のトラブルへの無料相談を受けられるようにします。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		1,408	1,360	97%	1,517	112%				
財源内訳	国・県支出金	25	26	104%	0	0%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	1,383	1,334	96%	1,517	114%				
職員数(人)		0.24	0.27	113%	0.27	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	弁護士による無料法律相談開催回数									回
	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	
指標②	弁護士による無料法律相談の利用者満足度									%
	95	80	119%	89	80	111%	95	80	119%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士による無料法律相談</li> <li>・人権擁護委員による心配ごと相談(よろず相談)</li> <li>・人権擁護委員による人権啓発活動(人権教室、街頭啓発)</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・心配ごと相談ではだれでも気軽に何でも相談することができ、無料法律相談では法律に馴染みのない方に専門知識を有する弁護士からの助言ができ、利用者の問題解決の糸口となりました。</li> <li>・人権擁護委員による心配ごと相談や無料弁護士相談を行うことで、差別等基本的人権に関する相談を始め、近所・いじめ・子ども・夫婦・高齢者・障がいのある人・犯罪被害者等様々な問題への助言や関係機関等の連携を図ることで問題解決の手助けとなり、住民への人権啓発や人権救済が図られました。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に相談相手のいない高齢者や単身者などの問題解決の糸口になるよう、相談窓口の存在をより一層周知していく必要があります。</li> <li>・将来的に、人権問題に精通し、熱意を持った人権擁護委員の人材確保が必要です。</li> </ul>								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				<small>A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討</small> <b>A</b>	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、多様化する生活上のトラブルの問題解決の手助けとなるよう、住民が相談しやすい環境整備に努めます。</li> <li>・相談窓口の存在を、より多くの住民に知っていただけるよう、今後も引き続き広報紙、ホームページ等を利用して、周知を行っていきます。</li> </ul>					
	現状維持		○							
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
施策	2 財政運営					
施策の目標	将来を見据えた持続可能な財政の運営をします	SDGs	10、16、17			
施策の概要	これからも便利で活気のある東浦町とするため、税金の減、社会保障費の増、公共施設の維持管理費の増といった様々な問題に対処します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
経常収支比率	%	82.8	84.8	84.7		87.0
実質公債費比率	%	1.4	0.0	-0.3		3.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	健全財政の維持							
取組の概要	適正な水準を維持するため効率的な財政運営を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	税務一般管理事業	税務課	21,598	18,706	20,640	現状維持	現状維持	
2	賦課徴収事務事業	税務課	29,692	24,191	52,990	拡充	現状維持	
3	財政一般管理事業	財政課	13,271	13,772	13,871	現状維持	現状維持	
4	ふるさと寄附事業	財政課	250,052	251,851	186,460	拡充	現状維持	◎
5	公有財産管理・契約事務事業	財政課	1,095	1,408	4,074	現状維持	現状維持	
6	会計一般管理事業	会計課	17,417	16,192	21,832	現状維持	現状維持	
7	職員退職手当基金積立金事業	秘書人事課	51,543	51,550	51,550	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	国税収入の増加に伴う普通交付税及び地方特例交付金の増加により、経常一般財源等が増加した一方、企業再投資促進補助金を交付並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金及び後期高齢者医療療養給付費負担金の増加の影響により、経常経費充当一般財源等も増加したため、経常収支比率は横ばいとなりました。
事業構成の適正化	自主財源確保を図るために必要な事業で構成されていると考えています。
事業の重点化	新型コロナウイルス感染症の影響により、税金見込みが不透明な状況であるため、ふるさと寄附金制度を返礼品ラインナップの更新、新規事業者の募集等で活性化することで自主財源の確保を目指します。
協働の進め方	財政状況を公表することにより、住民への持続可能な財政運営を理解してもらうためのきっかけを作ります。また、財産の利活用の促進、広告収入の確保など、新たな自主財源の確保に努めるとともに、ふるさと寄附金事業において、返礼品ラインナップの更新等により、地元事業者の経済活性化を図ることでふるさと寄附事業の充実に努め、財政基盤の強化に努めます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名		税務一般管理事業			SDGs	10、16、17																				
担当課		総務部 税務課 住民税係 資産税係 徴収係																								
目的	誰を・何を(対象)	町税																								
	どのようにしたいか(意図)	適正な賦課及び徴収事務を行い、税財源を安定的に確保します。																								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)																					
		21,598	18,706	87%	20,640	110%																				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0																				
	受益者負担	0	0	0	0	0																				
	その他特定財源	0	0	0	0	0																				
	一般財源	21,598	18,706	87%	20,640	110%																				
職員数(人)		5.05	5.31	105%	3.31	62%																				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)		単位																		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値	達成率																
指標①	当該年度分の不服審査の棄却・却下率																									
	-	100	0	100	100	100%	-	100	0	%																
指標②	-																									
			0			0			0																	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・賦課及び徴収に対する補助的な事務</li> <li>・納付後に税額が減額となった場合に発生する還付金に係る事務</li> </ul>																								
成果		<p>不服審査の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>請求(件)</th> <th>棄却・却下(件)</th> <th>棄却・却下率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1分</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2分</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R3分</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※請求・棄却・却下の件数は、審理結果決定後の件数</p>										請求(件)	棄却・却下(件)	棄却・却下率(%)	R1分	0	0	-	R2分	1	1	100	R3分	0	0	-
	請求(件)	棄却・却下(件)	棄却・却下率(%)																							
R1分	0	0	-																							
R2分	1	1	100																							
R3分	0	0	-																							
課題		適正な課税に努め、不服審査の結果等による過誤納金及び還付金の削減に努める必要があります。																								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				総合評価		
		○			○					○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				適正な賦課及び徴収事務を通じて、町政への信頼を獲得するとともに税財源を安定的に確保していきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名	賦課徴収事務事業	SDGs	10、16、17
-----	----------	------	----------

担当課	総務部 税務課 住民税係 資産税係 徴収係
-----	-----------------------

目的	誰を・何を(対象)	町税
	どのようにしたいか(意図)	正確な賦課及び徴収事務を効率的に行い、財源の確保を安定的に実施します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)	
	26,692	24,191	91%	52,990	219%	
財源内訳	国・県支出金	4,061	4,074	100%	3,706	91%
	受益者負担	2,343	2,264	97%	2,436	108%
	その他特定財源	2,672	4	0%	4	100%
	一般財源	17,616	17,849	101%	46,844	262%
職員数(人)	17.95	18.69	104%	18.69	100%	

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	口座振替登録件数									件
	19,048	19,300	99%	19,099	19,300	99%	19,064	19,300	99%	
指標②	当該年度分の不服審査の棄却・却下率									%
	-	100	0	100	100	100%	-	100	0	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税、軽自動車税、諸税の賦課に係る事務の実施</li> <li>・固定資産税の賦課に係る事務の実施</li> <li>・滞納整理、収納事務の実施</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策及び納付手段の多様化を目的として、スマートフォン決済サービスを令和2年11月から導入し、令和2年度は70件、令和3年度は2,943件の利用実績がありました。</li> <li>・他団体の口座振替勧奨チラシを参考に、本町の口座振替勧奨チラシを改め、家屋調査や窓口対応等の際に口座振替の勧奨を行いました。が、口座振替登録件数は令和2年度と同程度でした。</li> <li>・正確な賦課に努めました。</li> </ul> <p>不服審査の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>請求(件)</th> <th>棄却・却下(件)</th> <th>棄却・却下率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1分</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2分</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R3分</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※請求・棄却・却下の件数は、審理結果決定後の件数</p>		請求(件)	棄却・却下(件)	棄却・却下率(%)	R1分	0	0	-	R2分	1	1	100	R3分	0	0	-
	請求(件)	棄却・却下(件)	棄却・却下率(%)														
R1分	0	0	-														
R2分	1	1	100														
R3分	0	0	-														

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な方法で口座振替を勧奨していますが、納付手段の拡大により納付手段が分散され、口座振替登録件数は横ばいです。</li> <li>・平日に納税相談等に来庁できない方のために、休日納税相談を実施しています。今後利用状況をみながら、休日の納税相談の実施方法を検討する必要があります。</li> <li>・正確な賦課を維持しながら、賦課業務の効率化を図る必要があります。</li> </ul>
----	---

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税ワンストップサービスに対応する等、課税事務の効率化や納税者の利便性の向上に努めます。</li> <li>・相続人不存在、不在者における財産管理制度を活用し、相続財産を売却、換価し、滞納金の徴収に努めます。</li> <li>・地方税共通納税システムを利用しての納付税目を拡大します。また、全国統一規格のQRコードを納付書に印字することにより、全国の金融機関の窓口で納税が可能になります。(固定資産税、都市計画税及び軽自動車税種別割)</li> <li>・口座振替勧奨チラシ及び口座振替依頼書を行政サービスコーナー等に設置し、口座振替を勧奨します。</li> </ul>							
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性												
	皆減	縮小	現状維持	拡大								

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136 頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持		

事業名		財政一般管理事業			SDGs	10、16、17					
担当課		総務部 財政課 財政係									
目的	誰を・何を(対象)	本町									
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入と歳出、資産と負債のバランスが取れた健全な自治体経営を進めます。</li> <li>・財源確保と歳出抑制を工夫するように職員の意識改革を図ります。</li> <li>・わかりやすい財務状況の公表を図ります。</li> </ul>									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		13,271		13,772 104%		13,871 101%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	13,271		13,772 104%		13,871 101%					
職員数(人)		1.99		1.99 100%		1.99 100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		償還元金に対する借入額の比率(100%未満で町債残高は減少)									%
		100.7%	99%	98%	73.1%	99%	135%	23.9%	99%	414%	
指標②		経常経費充当一般財源等の削減(前年度比△2%)									%
		2.2%	-2%	-110%	1.8%	-2%	-90%	2.8%	-2%	-140%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政総合システムの管理運営</li> <li>・予算管理等の財政運営</li> <li>・予算書及び主要施策の成果に関する説明書の作成</li> <li>・予算査定の実施</li> </ul>									
成果		令和3年度は地方交付税の追加交付があり、臨時財政対策債の借入を見送った影響により、借入額が償還額を下回り、町債残高は減少し、将来負担比率の減少につながりました。経常経費充当一般財源等は、企業再投資促進補助金を交付並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金及び後期高齢者医療療養給付費負担金の増加の影響により、増加しました。									
課題		今後、公共施設の更新、インフラ整備等に経費の増加に伴い、地方債の発行額も増加することが予想されます。また、一部負担組合への負担金も増加が見込まれ、経常収支比率の悪化が見込まれるため、引き続き、自主財源の確保や既存事業の見直しが必要です。									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					自主財源を確保するため、ふるさと寄附事業において、返礼品のラインナップの追加、募集サイトの追加を行うとともに、クラウドファンディングの実施も検討していきます。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分	ソフト
----	-----

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136 頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持		

事業名		ふるさと寄附事業			SDGs	10、16、17				
担当課		総務部 財政課 財政係								
目的	誰を・何を(対象)	本町								
	どのようにしたいか(意図)	全国に町の魅力をPRし、地元事業者の経済活性化及び財源確保を目指します。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		250,052	251,851	101%	186,460	74%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	250,052	251,851	101%	186,460	74%				
職員数(人)		1.06	1.06	100%	1.06	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	一般寄附金歳入額									千円
	450,160	100,000	450%	618,751	200,000	309%	504,968	200,000	252%	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと寄附の募集及び受付</li> <li>・返礼品の発注及び発送</li> </ul>								
成果		<p>令和3年度の一般寄附金歳入は、5億496万円余でした。返礼品代金等2億5,185万円余、令和3年度課税における住民税寄附金税額控除1億1,590万円余を差し引くと、ふるさと寄附事業全体の収支は、1億3,721万円余の収支となり、地元企業の経済活性化及び財源確保に寄与しました。</p>								
課題		<p>返礼品ラインナップのうち、約6割が家具であり、家具以外の返礼品ラインナップが少ないのが、課題です。 また、ふるさと寄附制度の参加に消極的な事業者も多いため、事業者が積極的に参加できるような制度を運営していく必要があります。</p>								
評価視点						総合評価				
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
		○			○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充			○		<p>令和3年度は、天候不良により、特産品の巨峰が出品できませんでした。一方で、商工会会長へ陳情等を行い、返礼品の新規開拓を実施し、35品目ほど追加しました。 今後も、既存事業者に、新たな返礼品の提案を依頼するとともに、新規事業者を追加するため、広報紙、ホームページ、商工会等を通じ、新規事業者の募集も行っていきます。 また、ふるさと寄附募集サイトを追加し、さらなる魅力発信に努めていきます。</p>				
	現状維持									
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名	公有財産管理・契約事務事業	SDGs	10、16、17
-----	---------------	------	----------

担当課	総務部 財政課 契約管財係
-----	---------------

目的	誰を・何を(対象)	本町
	どのようにしたいか(意図)	・公有財産の内、普通財産の適正管理のため、財産の処分や草刈等維持管理を行います。 ・さらなる入札制度の透明性の確保、価格の競争性の向上、事務の迅速化、トータルコストの削減を図ります。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	1,095	1,408	129%	4,074	289%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,095	1,408	129%	4,074	289%

職員数(人)	1.88	1.88	100%	2.32	123%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	草刈面積									㎡
	3,578	3,578	100%	3,822	3,628	105%	4,028	4,028	100%	

指標②	町内業者の工事受注割合(町内業者落札件数/発注件数)									%
	85	-	0	70	-	0	76	-	0	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の適切な維持管理(草刈、防草シート設置、樹木せん定等)及び貸付け等の実施</li> <li>・電子入札、オープンカウンタ等の入札を実施</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除草等管理により、適切な普通財産の維持ができました。</li> <li>草刈面積 令和元年度:3,578㎡、令和2年度:3,822㎡、令和3年度:4,028㎡</li> <li>防草シートの設置 令和3年度 18㎡</li> <li>処分面積 令和元年度:449㎡、令和2年度:609㎡、令和3年度:1,359.65㎡</li> <li>・電子入札等により適正に迅速な入札事務を行いました。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>入札件数</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>57件</td> <td>70件</td> <td>79件</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>36件</td> <td>42件</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>459件</td> <td>436件</td> <td>310件</td> </tr> </table>	入札件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	工事	57件	70件	79件	委託	36件	42件	44件	物品	459件	436件	310件
入札件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
工事	57件	70件	79件														
委託	36件	42件	44件														
物品	459件	436件	310件														

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の有効活用が必要です。</li> <li>・電子入札に参加しない業者への働きかけが必要です。</li> <li>・適正な競争原理のもと公正性を確保した上で、町内企業の受注確保に努め、地元経済のより一層の活性化に寄与することが必要です。</li> </ul>
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充						<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査により、除草等適切に維持管理します。</li> <li>・規則等に基づき適切な貸付や売却を実施します。</li> <li>・土地の形状、地積等により売却及び貸付可能な普通財産は限られていますが、貸付・売却単価の見直し及び積極的なPRを引き続き実施します。</li> <li>・あいち電子申請・届出システム等の利便性を向上させ、事務の迅速化や電子入札に参加しない業者への働きかけを行います。</li> </ul>								
	現状維持			○											
	縮小														
	休廃止														
コスト投入の方向性															
皆減				縮小				現状維持				拡大			

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			財政課 契約管財係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	公有財産管理事業	公有財産のうち、普通財産	維持管理、貸付、売却を行うことにより	適正な管理を図ります。	1,128	3,450	現状維持	現状維持
2	入札契約事業	工事、委託業務、物品等のうち、財政案件	電子入札により入札を行うことで	入札制度の透明性を確保し、価格の競争性の向上、事務の迅速化、トータルコストの縮減を図ります。	280	624	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>1,408</b>	<b>4,074</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名		会計一般管理事業			SDGs	10、16、17				
担当課		会計課 会計係								
目的	誰を・何を(対象)	公金								
	どのようにしたいか(意図)	迅速かつ正確に収納、支出事務を行い、基金の確実な運用を行います。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		17,417	16,192	93%	21,832	135%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	134	140	104%	130	93%				
	一般財源	17,283	16,052	93%	21,702	135%				
職員数(人)		2.89	3.65	126%	2.90	79%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	基金利子等の金額									千円
	10,787	12,000	90%	11,842	12,000	99%	11,436	12,000	95%	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公金の受入処理、収入命令書の審査</li> <li>・各課が起票した支出伝票の審査、支払処理</li> <li>・収入金の保管、記録、管理</li> <li>・指定金融機関、収納代理金融機関に対し、年1回の検査の実施</li> <li>・定期預金、債券等による基金の運用</li> <li>・愛知県収入証紙の販売</li> </ul>								
成果		<p>基金の運用は、安全性や収益性を考慮しつつ、社会情勢や金利動向を注視して効率的な運用ができましたが、定期預金の利率の低下等の影響により、達成率は4ポイント減少となりました。</p> <p>伝票の誤起票や、債権者情報の確認不足等による、伝票の修正や組戻し処理を減少させ、遅滞なく支払処理を進めるため、財務会計事務研修を実施し、職員の知識向上に努めました。</p>								
課題		債権者情報の確認不足等による、組戻し処理を更に減少させるため、職員の財務会計事務の知識を向上させる必要があります。								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A <small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討</small>	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、基金の確実な運用を行います。</li> <li>・職員の財務会計事務の知識を向上させるため、指導、研修等を行います。</li> </ul>					
	現状維持		○							
	縮小									
	廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名		職員退職手当基金積立金事業			SDGs	10、16、17					
担当課		企画政策部 秘書人事課 秘書給与係									
目的	誰を・何を(対象)	職員									
	どのようにしたいか(意図)	退職時に退職手当を支給するため、計画的な積立を行います。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		51,543	51,550	100%	51,550	100%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	1,543	1,550	100%	1,550	100%					
	一般財源	50,000	50,000	100%	50,000	100%					
職員数(人)		0.02	0.02	100%	0.02 100%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値	達成率
指標①		積立計画に沿った積立金額の割合									%
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標②		-									%
				0			0			0	
主な事業内容		東浦町職員の退職手当に関する条例(昭和45年東浦町条例第24号)に規定する退職手当の支給を円滑に行うため、計画的に積立を行います。									
成果		計画どおり積立を実施しました。令和3年度積立額50,000千円(計画50,000千円)									
課題		現状の積立金額では、在職する職員の退職金を確保することが困難となる可能性があります。									

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				総合評価		
		○		○						○	C	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充			○	法改正に伴い、国家公務員に準じて定年が延長されるため、今後の基金の見直しを検証し、必要に応じて積立金額の見直しを検討します。				
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	138	頁
施策	3 連携協力					
施策の目標	行政の効率化とまちの活性化を目指します	SDGs	11、17			
施策の概要	他自治体や大学などとの積極的な連携により、行政の高度化、複雑化した課題に対応し、行政の効率化とまちの活性化を図ります。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値		実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
相互利用が可能な他市町村の公共施設数	施設	113	114	115		120
連携・協力の協定を締結する大学との連携延べ事業数	件	5	7	10		10

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	他自治体との連携の推進							
取組の概要	他自治体との連携により、行政サービスの多様化に対応します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	連携推進事業(再掲)	企画政策課	1,187	1,242	2,351	現状維持	現状維持	◎

取組②	大学などとの連携の強化							
取組の概要	大学や専門機関などの連携を強化します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	連携推進事業(再掲)	企画政策課	1,187	1,242	2,351	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>「相互利用が可能な他市町村の公共施設」は、相互利用を可能としている知多市町会及び衣浦定住自立圏の枠組みに変化はなく、構成市町の公共施設数の増減が成果指標に直結する状況となっています。</li> <li>「連携・協力の協定を締結する大学との連携延べ事業数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減る中でも、大学連携補助金等の取組により、実績を増やすことができています。</li> </ul>
事業構成の適正化	令和2年度まではウェルネスバレー推進事業のみ予算事業が切り離されていましたが、企画事務事業から連携を目的とする細事業を抜き出し、令和3年度予算事業からウェルネスバレー推進事業と併せて連携推進事業として事業構成の適正化を行いました。
事業の重点化	連携推進事業を重点化し、「大学連携創生事業費補助金」の補助対象の見直しを行うことで、事業を拡大し、大学や専門機関等との新たな連携のきっかけとしていきます。
協働の進め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体との連携の推進では、従来の定住自立圏等の取組に加え、調達コストや職員の業務量削減に向けた共同調達の可能性について調査研究を進めます。</li> <li>大学などとの連携の強化では、大学のみならず多様な機関との連携を図り、官民共創を進めます。</li> </ul>

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	138	頁
	施策	3 連携協力	取組	1 他自治体との連携の推進			

事業名	連携推進事業(再掲)	SDGs	11、17
-----	------------	------	-------

担当課	企画政策部 企画政策課 企画政策係
-----	-------------------

目的	誰を・何を(対象)	あいち健康の森周辺の施設(ウェルネスバレー関係機関)、大学などの専門機関、他自治体
	どのようにしたいか(意図)	・ウェルネスバレー関係機関と専門機関が連携して新産業の育成を図るとともに、それをきっかけとした企業誘致に取り組みます。 ・大学などの専門機関や他自治体との積極的な連携により、行政の高度化及び複雑化した課題に対応することで、行政の効率化やまちの活性化を図ります。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	1,187	1,242	105%	2,351	189%

財源内訳	国・県支出金	515	453	88%	0	0%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	672	789	117%	2,351	298%

職員数(人)	0.26	0.82	315%	0.76	93%
--------	------	------	------	------	-----

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	大学連携創生事業費補助金に係る申請件数									件
	1	2	50%	1	2	50%	1	1	100%	

指標②	ウェルネスバレーめぐり、イベントめぐり参加者数									人
	908	879	103%	-	-	0	930	900	103%	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルネスバレー地区におけるヘルスケア産業創出支援</li> <li>・ウェルネスバレー地区における交流・にぎわいの創出</li> <li>・大学などの専門機関との連携(名古屋大学大学院環境学研究科・日本郵便など)</li> <li>・他自治体との連携(衣浦定住自立圏・知多市町会・広域行政圏)</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスケア産業創出支援として、医療及び介護施設で研修を実施し、現場のニーズから生まれたアイデアを収集しました。収集したアイデアのうち商業展開の見込みのある8件をホームページ等で発信しました。また、介護業界の人材不足解消を図るために学生起業家によるスタートアップ企業「株式会社musun」と連携し、学生と介護福祉施設を結ぶマッチングサイトを活用することで、介護福祉施設の人材不足の解消に寄与しました。</li> <li>・名古屋大学大学院環境学研究科の研究「人口構成と不動産流動性の歴史的推移からみた郊外住宅の持続可能性の評価」に対し、データの提供と補助金の交付をしました。研究結果は、本町における空き家の問題やまちの存続に関する課題の解決の基礎資料となりました。</li> <li>・明治安田生命保険相互会社刈谷支店、知多信用金庫及び社団ちたクラウドファンディングと包括連携協定を締結し、クラウドファンディング説明会等の事業を実施しました。</li> </ul>
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスケア産業創出支援について、平成29年からアイデアを収集しており、現在79件の商業展開の見込みのあるアイデアがストックされています。今後は、ストックされたアイデアの商業展開を優先することが必要です。</li> <li>・大学等との連携のきっかけとするため、大学連携創生事業費補助金の活用を促進する必要があります。</li> </ul>
----	---

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
		○			○			○					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスケア産業創出支援について、新規にアイデアを収集することを見直し、ストックされたアイデアの商業展開に向けて、企業とのマッチングを強化していきます。なお、事業内容が高度化し、専門性が求められることから、令和4年度から商工振興事業へ移管します。</li> <li>・大学などの専門機関との連携については、大学連携創生事業費補助金の活用を促進するため、対象者の見直しを行います。</li> <li>・若者との接点を持つ団体等と連携を図り、若者の活躍によるまちの活性化を目指します。</li> </ul>						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		連携推進事業		担当課	企画政策課 企画政策係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	ヘルスケア産業創出支援事業 (令和4年度商工振興事業へ移管)	ウェルネスバレー地区の医療及び介護施設、企業	医療及び介護施設のニーズと企業のシーズをマッチングすることで	医療機関及び介護施設職員の負担を軽減させます。企業にウェルネスバレー地区を知ってもらいます。	905	0	現状維持	現状維持
2	交流・にぎわい創出事業	町内外の住民	ウェルネスバレーめぐり及びウェルネスバレーイベントめぐりを開催することで	交流・にぎわいを創出し、ウェルネスバレー地区を知ってもらいます。	200	200	現状維持	現状維持
3	大学連携事業 (令和3年度企画事務事業から移管)	大学や専門機関	協定の締結や、補助金の交付によって	連携を強化し、まちの活性化や、高度化・複雑化する行政運営に協力してもらいます。	56	303	拡充	拡大
4	定住自立圏事業 (令和3年度企画事務事業から移管)	本町	刈谷市・知立市・高浜市と衣浦定住自立圏を構築することによって	生活に必要な都市機能を確保するとともに、生活利便性や圏域の魅力向上を図ります。	1	18	現状維持	現状維持
5	連携推進事業 (令和3年度企画事務事業から移管)	本町	会議に参加することによって	広域連携(リニア中央新幹線建設促進、地域活性化センター、知多地域振興協議会、知多市町会、研修会)を推進します。	80	80	現状維持	現状維持
6	大府東浦花火大会事業 (令和3年度中止) (令和3年度企画事務事業から移管)	大府東浦花火大会実行委員会	周年事業等でお互いにメリットのある場合に補助金を交付することによって	周年事業や本町についてPRしてもらいます。	0	1,750	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>1,242</b>	<b>2,351</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	140	頁
施策	4 公共施設マネジメント					
施策の目標	将来に向け公共施設等を適切に管理、運営します			SDGs	16、17	
施策の概要	東浦町が保有する資産について、活用方法や管理運営形態の見直しを行いながら、適切に管理、運営します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値		実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
公共施設(建物)の延床面積	m <sup>2</sup>	132,500	133,900	133,900		132,500

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	公共施設等の管理、運営							
取組の概要	少子高齢社会の進展を見据えつつ、住民ニーズに沿った公共施設等の管理、運営に努めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	施設マネジメント事業	企画政策課	500	2,326	191	現状維持	現状維持	◎
2	新庁舎建設基金積立金事業	総務課	204,573	204,939	205,384	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	大規模災害被害時に対応できる備蓄品や防災資機材の確保が十分でなかったことから、2017年に西部防災倉庫、2018年に役場東防災倉庫を新設しています。そのため、公共施設の延床面積が増加しています。
事業構成の適正化	取組①の施設マネジメント事業において、公共施設の統廃合・複合化に係る具体的な検討を進め、令和4年度から令和5年度にかけて東浦町公共施設再配置計画を策定します。
事業の重点化	公共施設の再配置や施設利用料の適正化、低未利用施設の利活用・売却等の検討を進める必要があります。
協働の進め方	公共施設の現況を理解し、施設の維持管理・更新について現状や課題、意識を共有するために、町広報紙に記事を連載しました。今後は、公共施設の利用や再配置、統廃合等について、講演会、アンケートや意見交換等を行い、住民の皆さんから意見や提案をいただきながら、公共施設再配置計画を策定します。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	140	頁				
	施策	4 公共施設マネジメント	取組	1 公共施設等の管理、運営							
事業名		施設マネジメント事業		SDGs	16、17						
担当課		企画政策部 企画政策課 施設マネジメント係									
目的	誰を・何を(対象)	公共施設									
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画に基づく施設の長寿命化</li> <li>統廃合、機能転換や複合化などによる適正な配置</li> <li>長期的視点による更新や維持管理にかかる財政負担の軽減、平準化</li> </ul>									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)					
		500	2,326	465%	191	8%					
財源内訳	国・県支出金	12	13	108%	0	0%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	488	2,313	474%	191	8%					
職員数(人)		2.30	2.30	100%	2.30	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値	達成率
指標①		町広報紙における公共施設問題に関する掲載延べ回数								回	
		-	-	0	6	3	200%	11	6		183%
指標②		-									
				0			0				0
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>東浦町公共施設等総合管理計画の進捗管理</li> <li>東浦町公共施設個別施設計画の進捗管理</li> <li>指定管理者選定委員会の開催</li> <li>東浦町地域強靱化計画の進捗管理</li> <li>町民憲章表示板の維持管理</li> <li>公共施設のマネジメント事務</li> <li>土地取引に関する事務</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設再配置プロジェクトチームを発足し、施設担当課等の職員と公共施設の現状及び課題を共有した上で、公共施設の今後のあり方について、自由な発想で意見交換を行いました。</li> <li>町広報紙に公共施設についての記事を連載することにより、住民の公共施設に対する知識を高めることや意識の共有を図りました。</li> <li>標準耐用年数を経過した緒川新田児童館(本館・遊戯室)、緒川老人憩の家について耐久度調査を実施し、残存年限及び修繕必要箇所を把握するとともに、施設の長寿命化について施設担当課と共有しました。</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設を将来にわたり持続させるために、施設利用料金の適正化や低未利用施設の利活用・売却などによる財源の確保を検討するとともに、施設の統廃合・複合化による延床面積の縮減を行う必要があります。</li> <li>施設の長寿命化を図り、更新費用の軽減を図る必要があります。</li> </ul>									
評価視点					総合評価						
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討		
		○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充									<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の再編について検討を進め、将来に渡って持続可能な公共施設の実現を目指すため、公共施設再配置計画を策定します。</li> <li>町が保有する低未利用施設等について利活用や貸付、売却等を検討し、財源の確保を図ります。</li> </ul>	
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		施設マネジメント事業		担当課	企画政策課 施設マネジメント係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	東浦町民憲章板の維持管理に関する事業	東浦町民憲章板	予防保全又は撤去することによって	維持管理費の縮減を図ります。	207	0	休廃止	皆減
2	指定管理者選定委員会に関する事業	本町	指定管理者選定委員会を開催することによって	対象施設の指定管理者の選定や評価を行います。	60	40	現状維持	現状維持
3	土地利用対策会議に関する事業	本町	土地利用対策会議及び研究会を開催することによって	町域の土地の総合的かつ計画的な利用調整及び土地に関する諸問題に関し必要な調査研究をします。	26	31	現状維持	現状維持
4	公共施設講演会等に関する事業	住民及び本町	有識者に講演会の開催や公共施設マネジメントに関する助言をもらうことによって	公共施設の現状や課題について講演会等を開催し、知識を高めたり、危機感の共有を図ることで、施設の統廃合等について理解してもらいます。また、施設マネジメントに関する助言をいただくことにより、今後の公共施設のあり方について検討を進めます。	60	120	現状維持	現状維持
5	公共施設耐久度調査に関する事業	公共施設	施設の調査を行うことよって	建物が今後どの程度使用できるかを推定し、長寿命化を図るとともに、推定した更新時期までに統廃合等の検討を行います。	1,947	0	休廃止	皆減
6	公共施設マネジメント事業	公共施設	公共施設再配置計画を策定することによって	東浦町の公共施設(建物)を将来にわたって持続可能なものにするために検討を行います。	26	0	拡充	拡大
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>2,326</b>	<b>191</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	141	頁
	施策	4 公共施設マネジメント	取組	1 公共施設等の管理、運営			

事業名		新庁舎建設基金積立金事業			SDGs	16、17		
担当課		総務部 総務課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	庁舎						
	どのようにしたいか(意図)	建て替えに向け必要な財源を積み立てます。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		204,573	204,939	100%	205,384	100%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	204,573	204,939	100%	205,384	100%		
職員数(人)		0.06	0.06	100%	0.06	100%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		積立金額						千円
		203,976	200,000	102%	204,573	200,000	102%	
指標②		-						
			0		0		0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設に向け積立を行います。</li> <li>・積立額                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度～27年度 毎年1億円</li> <li>平成28年度 2億円</li> <li>平成29年度 3億円</li> <li>平成30年度～ 毎年2億円</li> </ul> </li> </ul>						
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度積立額200,000,000円 利子4,938,509円</li> <li>・積立額総計1,623,140,217円(令和3年度末時点)</li> <li>・新庁舎建設工事に備えて基金の積立を行うもので、平成25年度からスタートしており、平成27年度までは毎年1億円及び利子、平成28年度は2億円及び利子、平成29年度は3億円及び利子、そして、平成30年度から令和3年度までは、2億円及び利子の積立を行いました。</li> </ul>						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新時期について、詳細な検証を加えるとともに建設場所についても検討を進める必要があります。</li> <li>・基金を積み立てる上では、他施設更新との財政バランスも考えていく必要があります。</li> </ul>						

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
		○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				町内施設の更新時期等も注視しつつ、庁舎建設に必要なとされる資金が確保できる目途がつくまで積み立てを行っていきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							